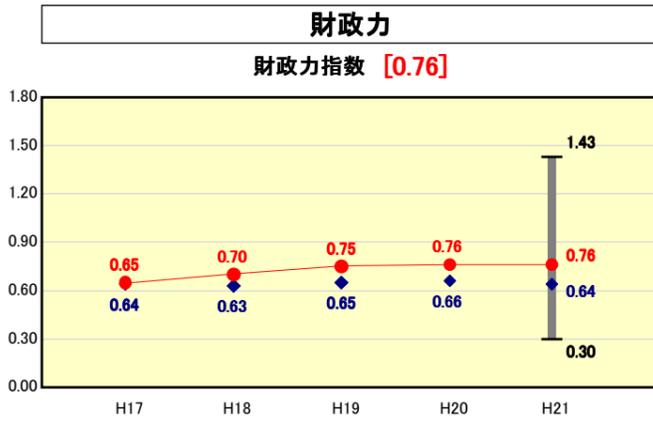


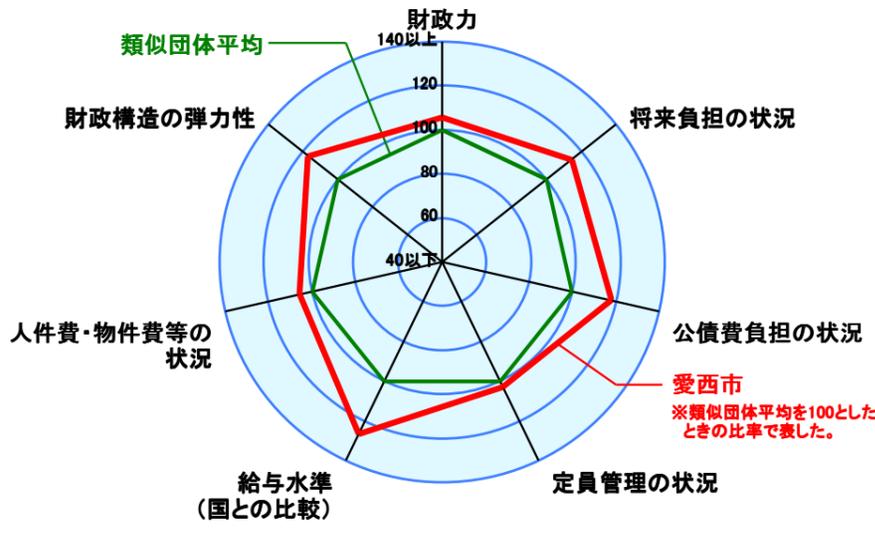
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



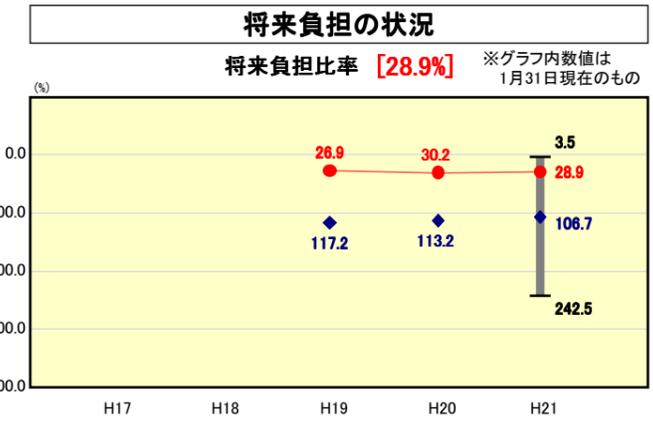
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/128
全国市町村平均 0.55
愛知縣市町村平均 1.11

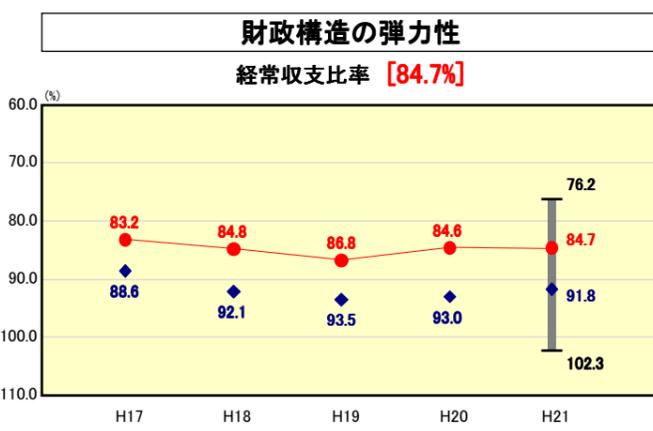
人口	66,213	人(H22.3.31現在)
面積	66.63	km ²
標準財政規模	14,301,927	千円
歳入総額	23,556,310	千円
歳出総額	22,026,959	千円
実質収支	1,368,612	千円



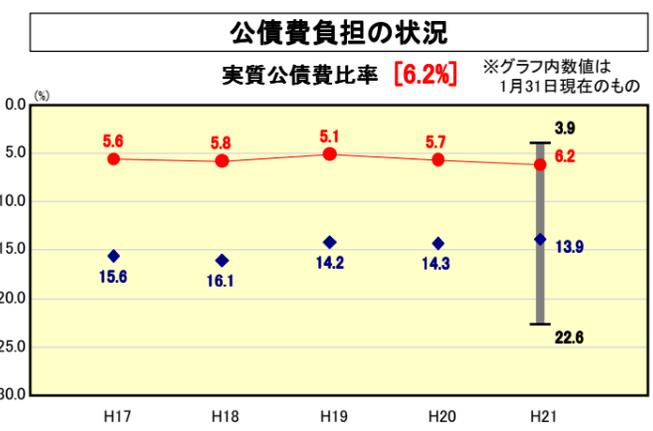
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



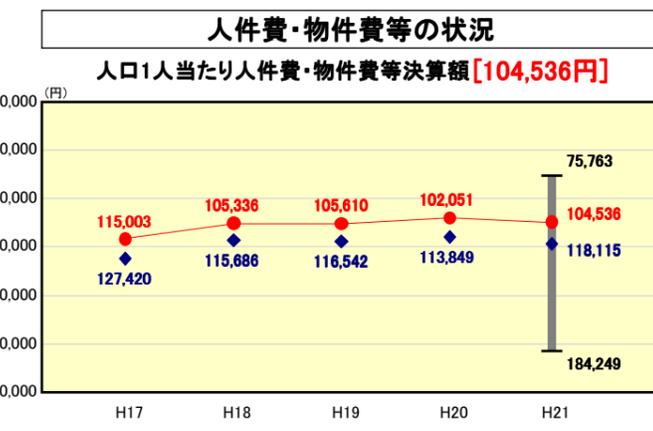
類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 92.8
愛知縣市町村平均 87.2



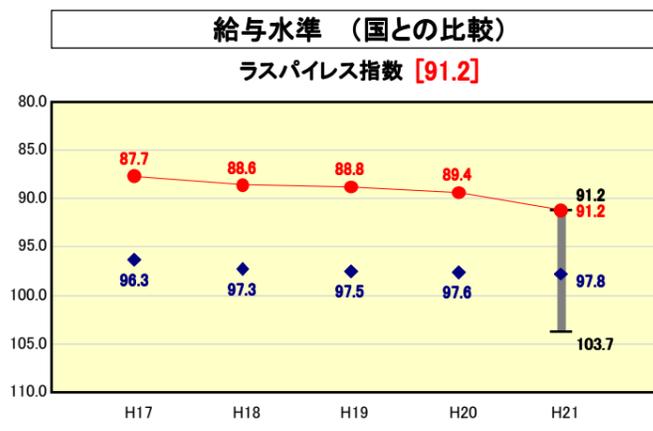
類似団体内順位 5/128
全国市町村平均 91.8
愛知縣市町村平均 90.3



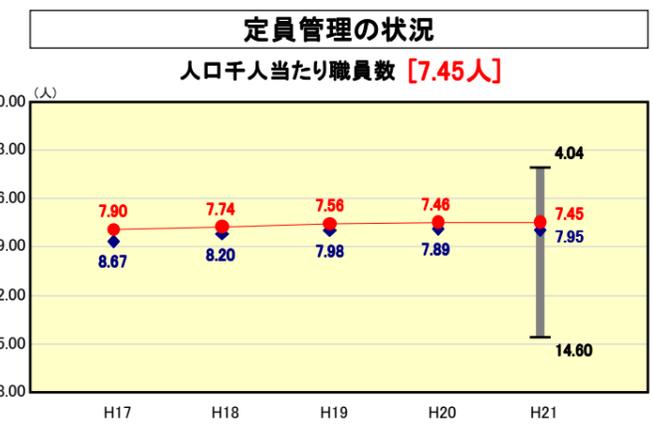
類似団体内順位 6/128
全国市町村平均 11.2
愛知縣市町村平均 8.0



類似団体内順位 37/128
全国市町村平均 115,856
愛知縣市町村平均 112,165



類似団体内順位 1/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 56/128
全国市町村平均 7.33
愛知縣市町村平均 6.97

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●**財政力指数**
景気低迷による法人関係の減収影響が他団体に比べ少なく、前年度と同じ0.76となっているが、中心となる産業がない等の事情により財政基盤の弱い当市としては、行政改革を推進し、歳入歳出にかかる経費全般にわたる総点検を行い、節減合理化を図る。

●**経常収支比率**
公債費の増加が見られるものの職員の退職不補充等で人員費の削減を図り、経常経費は微増となっているが、収入面で臨時財政対策債の増額により前年度に比べ0.1%増に抑えることができた。今後もしばらく公債費の増加が見込まれるが、その他の経常経費の削減と自主財源の確保に努める。

●**人口1人当たり人員費・物件費等決算額**
人口1人あたりの金額が平均より低く抑えられているのは、職員の退職不補充等で人員費の削減が要因となっている。一方合併前の旧町村の施設を継承したことによる施設維持費等の経費が、物件費全体に占める割合が高いため施設の統合・廃止も含めた有効活用を検討していく。

●**ラスパイレズ指数**
平成17年4月の合併に伴う職員全体の給料調整の実施により、連続した上昇傾向にあるが、類似団体の中では最低水準となっている。今後、近隣や類似団体の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

●**将来負担比率**
類似団体平均より大きく下回るものの、市債の新規発行や今後の大規模事業の影響により比率の上昇が見込まれる。基金への積立てを積極的に実施して将来に備え、また交付税算入等の有利な条件の起債を選択するとともに発行額はできる限り抑制するなど、急激な上昇を抑えていく。

●**実質公債費比率**
合併前の旧町村からの起債抑制策により類似団体平均より大きく下回っているが、合併特例債や下水道事業債の影響により上昇傾向にある。大規模事業に着手するなか、できる限り起債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、交付税算入等の有利な条件である起債を選択し、急激な上昇を抑えていく。

●**人口千人当たり職員数**
集中改革プラン(平成17年～22年)における定員純減目標の△5.7%に対し、△7.4%(44名の減員)の結果となった。今後は、行政改革第2期推進計画(平成17年～25年)における△55名(△11%)の減員を目標とし、組織・機構の見直し、人材育成と職員の意識改革などを推進し、行政運営に即した定員適正化を図る。